

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	口座振替推進事業			事業コード	0152
所属コード	財政部	課等名	納税課	係名	収納管理班
課長名	松坂 光永	担当者名	伊藤 健司	内線番号	3212
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 2 項 2 目 税等徴収事務 (003-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 49 年度	
根拠法令等	盛岡市公金口座振替収納事務取扱要綱			

### (2) 事務事業の概要

納税者の納付の利便性向上と収納事務処理の効率化を図る。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

納税者等、関係者から口座振替納付の要望があり、納税者にとっては手軽で便利に納期内納付ができ、市としても収納事務の効率化が図られるために開始した。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

年金特徴の制度が開始され、軽自動車税のコンビニ収納の導入、住民税の特別徴収事業所が拡大されるなど、納税者の納付機会が改善されているが、口座振替加入率が低いので、今後も納期内納付と収納事務の効率化のための口座振替を推進する必要がある。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が、何が対象か)

盛岡市公金口座振替収納事務取扱要綱に定める市税等の納入義務者。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 口座振替対象納入義務者数(税及び一部の税外収入)	人	326,552	316,142	320,000	306,970	310,000
B 口座振替対象調定額(税及び一部の税外収入)	百万 円	32,990	34,617	30,000	29,890	30,000
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・納税通知書及び納入通知書に、口座振替依頼書等を綴り込み、盛岡市公金口座振替収納事務取扱要綱に基づく事務を行った。
- ・口座振替奨励チラシを作成し、金融機関や賦課担当課等に配布した。
- ・納税推進センターにおいて、「口座振替加入キャンペーン」を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 振替依頼者数	人	114,626	95,369	100,000	93,584	100,000
B 口座振替請求金額	百万 円	11,761	12,128	13,000	12,953	13,000
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・納入義務者の、納付の利便性と納付内納付率を向上させる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 納入義務者数から見た口座振替加入率	■上げる □下げる □維持	%	35.10	30.16	31.25	30.48	32.25
B 調定額から見た口座加入率	■上げる □下げる □維持	%	35.65	35.03	43.33	43.33	43.33
C	□上げる □下げる □維持						

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	313	300	300	239
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	313	300	300	239
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,000	1,600	1,600	1,600
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	8,000	6,400	6,400	6,400
計	トータルコスト A+B	千円	8,313	6,700	6,700	6,639
備考						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

- ・結びついている。
- ・納税義務者の納付の利便性と納期内納付率の向上は、安定的な自主財源の確保に貢献しており、深く結びついている。

#### ② 市の関与の妥当性

- ・妥当である。
- ・市の、貴重な自主財源を確保するための事業であり、市が行う事業である。

#### ③ 対象の妥当性

- ・現状で妥当である。
- ・市税等の恐れがあり、納入義務者を対象にしており、妥当である。

#### ④ 廃止・休止の影響

- ・影響がある。
- ・納期内納付率や収納率が低下するため、自主財源の確保に影響がある。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

- ・向上余地がある。
- ・口座振替利用者の増加を図る。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ・特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

- ・削減できない。
- ・最小の経費と人員で対応しており、削減できない。

#### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 改革改善の方向性

- ・納税推進センターで実施した「口座振替加入キャンペーン」など、PRに努める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・公的年金特徴の制度改正，コンビニ収納や市県民税の特別徴収事業所の拡大により、口座振替加入者が減少しているが、全体の加入率が未だ低いので、なお一層PRに努める。

#### 5 課長意見 . . . . .

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

賦課関係課との連携や納税推進センターの有効活用により、口座振替利用の周知方法等を充実させ口座振替利用推進を図り、システム改修などによる市税等の納付手続きの合理化に努める。また、コンビニ収納等そのほかの収納方法との有機的結合を図り、納税者の利便性に努める。